

第37回生駒市情報公開及び個人情報保護運営審議会 会議録

日 時 平成22年7月21日(水)午後16時00分から午後18時00分

場 所 生駒セイセイビル 301会議室

【出席者(敬称略)】

〔委 員〕 下村敏博、井上正二、井上直紀、首藤宏樹、谷中重紀、
出口隆司

〔実施機関〕 市民部長 新谷厚、市民課長 山本博康、
同課長補佐 奥谷規子、同課市民係長 萩本和美、
同課市民係 高橋光春

〔事務局〕 企画財政部長 今井正徳、総務課長補佐 西川芳幸、
同課情報統計係長 市川豊、同課情報統計係 口村美幸

【事前送付資料】 1 諮問個第29号資料(諮問書、及びその添付資料)
2 第36回会議録(案)

【当日配付資料】 1 レジюме
2 報告案件資料
・介護保険のコンビニ収納の開始
・住基ネットの使用回線の変更について

【議 題】 1 【諮問案件】コンビニエンスストアのキオスク端末にて
証明書等の交付事業における通信回線による結合につ
いて(市民課)
2 【報告案件】介護保険料のコンビニ収納の開始について
3 【報告案件】住基ネット回線の変更について
4 【その他】第36回会議録案について

審議事項

- 1 コンビニエンスストアのキオスク端末にて証明書等の交付事業における通信回線による結合について（市民課）

〔 結 論 〕

コンビニエンスストアのキオスク端末にて証明書等の交付事業における通信回線による結合について適当なものと認める。

本事業について一定の費用が必要なことから利用の促進策を実施し、費用に対する効果が図られるよう実施機関に求める。

答申の詳細については会長に一任する。

〔 審議経緯 〕

実施機関である市民課より、コンビニエンスストアのキオスク端末にて証明書等の交付事業における通信回線による結合についてその経緯と内容について説明があった。

〔主な内容は次のとおり〕

現在、本市では市民課窓口のほか市内7か所のサービスコーナーで証明書等の発行を土、日曜日を含め行っているが、共働き世帯の増加やそれに伴うライフスタイルの変化などから執務時間外の取扱いの希望や市民課窓口での待ち時間の短縮などの要望が増大している。

今回、住基カードの発行と暗証番号の設定が必要な条件ではあるが、コンビニエンスストアのキオスク端末と通信回線によって結合することにより、住民票と印鑑証明の交付をキオスク端末で取得することができるようになると、市民の利便性の向上や行政の効率化を図ることができると考える。

コンビニエンスストアのキオスク端末による住民票、印鑑証明の交付に伴う電算結合の概要は、本市、証明書発行サーバと財団法人地方自治情報

センターの証明書交付サーバを經由してコンビニエンスストアのキオスク端末と接続するものである。

また、通信回線について、市と財団法人地方自治情報センターとは安全性が確保されたL G W A N回線を利用し、財団法人地方自治情報センターとコンビニエンスストアのキオスク端末とは専用回線を利用する。

本市では、コンビニ交付専用の証明書発行サーバに加え転送用サーバを設置し、2台態勢で安全性を確保し基幹システムと連動する。また、通信時のデータはすべて暗号化され、発行される証明書等についても偽造防止対策が施され、住基カードや発行された証明書の音声や警報による取り忘れ防止対策も実施する。

本システムの運用については、東京都渋谷区、三鷹市、千葉県市川市、福島県相馬市の4都市にてすでに開始しており、今後、全国的に増加するものと見込まれる。

[質疑]

Q コンビニでの証明書等の発行の必要性について

A 共働き家庭の増加やライフスタイルの変化などに対応した証明書等の発行システムを構築するもので、他市で行われている自動交付機の導入コストに比べ費用が安いこと、また、住基カードを取得し暗証番号の設定を済ませれば、証明書等の発行が可能なキオスク端末を設置した日本全国の1万店以上のコンビニ（現在セブンイレブンのみ）で、午前6時30分から午後11時の時間帯（12/29から1/3を除く）で発行サービスを受けられ、利用者の利便性が高まる。

Q 予算の規模やランニングコストについて

A システム構築については3300万円ほどで、財団法人地方自治情報センターが4割ほどの補助を実施、ランニングコストについては、年間

650万円程度を予定している。

Q コンビニでの利用について

A コンビニでのキオスク端末の操作については、市民の皆さんが使いやすく設計されており、住基カードの取忘れや証明書の取残しを防ぐ対策も施されている。

Q 住基カードは、身分証明になるのか、また、普及についてはどのように考えているのか

A 写真付きの住基カードであれば身分証明になる。現在市内で3000枚ほど既に発行しているが、普及させるため、住基カードの発行手数料500円を一定期間無料にすることも考えている。

Q 導入のリスクについて

A 本市と財団法人地方自治情報センター及び同センターとコンビニエンスストアのキオスク端末のそれぞれの間については、安全性の高い回線（L G W A N）や専用回線が利用され、システム全体としても個人情報漏れることのないセキュリティレベルを確保している。

Q 本システムの永続性について

A 現在、国の補助件数を上回る希望があることも事実であり、近畿では本市と同様に来年4月から開始する市が1つあると聞いている。また、県内でも希望されている市があり、全国的な普及も徐々に進んでいくものと考えている。

【審議】

本システムについては住基カードの普及も含めて国の施策として進められていることから、そのシステム構築や回線についても安全性が確保されていると各資料から認められる。また、生駒市側のシステムもそれに準じた形となっており安全性は高いといえる。

今後、このようなネットワークを利用したサービスが重要な時代になってくると考えられ、その方向性としては本システムを運用していくことは、生駒市のアピールにもなり、いいことではないか。

本審議会では、コンビニエンスストアでの住民票等の交付に際しての電算機の接続について、その安全性や公益性を審議し、全体として問題があるとまではいえず、適当であるとする。しかしながら、国の補助に加え市の費用をかけて運用することとなるため利用数が少ないと費用に対する効果が少なくなる。また国が中心となって事業を進めているが、コンビニ交付の制度が始まったばかりであることもあり、他の新たなシステムが普及していくことも懸念される。

補足意見として、今回、実施機関が本事業を取り組むに際し、積極的に住基カードの発行の促進などコンビニ交付の利用可能者を増やしていくことが重要であり、効率的な運営が図られようように本事業を推進していくことを希望する。

2 【報告案件】介護保険料のコンビニ収納の開始について

来年4月より介護保険料のコンビニエンスストアでの納付を開始することについて介護保険課より報告がありました。内容につきましては、現在、実施されております税のコンビニ収納のシステムと接続する業者や回線のセキュリティ等の内容がすべて同一であり、すでに税のコンビニ収納の件で答申を頂いておりますことから報告案件とさせていただきます。

3 【報告案件】住基ネット回線の変更について

住基ネット回線の変更について、奈良県より現在使用しております財団法人地方自治情報センターの専用回線から奈良県が構築しております奈良電子

自治体共同運営システム（大和路ハイウェイ）の専用回線に変更したいとの申出がございました。変更理由につきましては、奈良県が負担しております利用料負担の軽減と通信速度の向上の2点でございます。

変更に伴う利用回線につきましては、すでに審議会にて審議、答申を頂いております奈良電子自治体共同運営システム（大和路ハイウェイ）の回線でありますことから報告案件とさせていただきます。

4 【その他】第36回会議録案について

安全性の記述の部分について一部修正の意見があり、訂正した。

5 閉会